

7 番（小川義昭君）

いずれにしましても、本市にとっての事業計画、これはやはり総合計画及びマスタープラン及び中期計画に基づいて、また見直しをも含め実施すべきというふうに考えておりますし、また、市長も当然そのことを御理解されておられると思いますので、今後ともひとつそういった面についてはよろしく願いいたします。

続いて、北陸新幹線（仮称）白山駅についての質問に移りますが、その前に、北陸新幹線新駅設置についてのこれまでの経過を少し述べさせていただきます。

北陸新幹線新駅については、角前市長が北陸新幹線白山車両基地を活用した新幹線の乗り場整備を検討したいとする方針を打ち出され、白山市総合計画に明記されたいきさつがございます。

その後、作野市長が御就任後に策定された白山市総合計画後期基本計画と、平成 22 年 3 月策定の都市計画マスタープランにもそれぞれの計画が明記されておりますが、この時点において、私はあくまでも北陸新幹線新駅設置は白山車両基地を活用とした構想の域にあると受けとめておりました。

ところが、平成 24 年 8 月の北陸新幹線金沢敦賀間の起工式前に、一部報道機関によって、白山市が市内の北陸新幹線本線上に認可駅としての新駅設置構想を策定していることが報じられるに至って、構想が既に既定路線の事業であるかのような驚きを禁じ得ませんでした。

この報道の後の 8 月臨時会で、作野市長は北陸新幹線本線上での新駅設置を検討するとの旨を議会に報告し、その後の 9 月定例会においても、議会に対して北陸新幹線新駅構想の調査検討を進め、周辺市町に新駅構想を説明し協力をお願いするとの報告があり、それ以降、今日まで定例議会が開催されるたび、私たちは新駅設置に向けての進捗状況の説明を受けてまいりました。

そして、ことし平成 25 年 2 月 11 日に北陸新幹線（仮称）白山駅建設期成同盟会が白山市、野々市市、能美市、川北町の 3 市 1 町にまたがる形で設立され、これに伴い、北陸新幹線（仮称）白山駅の建設のための新駅基礎調査費として、今年度の当初予算に 800 万円が計上されています。

さらに、8 月 10 日の北陸新幹線建設促進県民会議で、白山新駅設置について決議されたことにより、財務省、国土交通省、J R 西日本本社、鉄道・運輸機構大阪支社に対して新駅設置についての要望を精力的に行われ、現在に至っていると理解しています。

以上の経緯を踏まえ、質問に移ります。

1 点目の質問です。

私は、ことしの 3 月定例会で、北陸新幹線（仮称）白山駅の整備に関して質問をしています。その際、作野市長は、現在の中期計画ではこれらの事業については項目のみを掲載しており、今後、事業の実施時期、その規模や事業費が決定した段階で、将来の財政運営に与える影響なども勘案し、順次中期計画に掲載していく旨を御答弁されました。

桶屋企画財政部長も答弁に立たれ、新幹線整備に伴う総事業費や維持管理費については白山市のみでは算出できないとした上で、事業主体である国と鉄道・運輸機構、運行主体である J R 西日本の意見に基づく算出が必要であり、周辺整備事業費についても、今後、期成同盟会の中で検討を進め、新駅整備については国の認可を前提に、周辺整備に充てる国等の補助金などの特定財源を確保することに努め、白山市の身の丈に合った負担水準としたい意向を明らかにしています。

言うまでもなく、北陸新幹線の新駅を設置するプロジェクトは、将来の白山市の都市計画、まちづくり計画にも重大な影響を及ぼす大型事業であります。

しかも、今後、地方交付税合併特例措置がなくなり、平成 32 年には約 41 億円の地方交付税が減収となる厳しい財政見通しを抱える本市にとっては、大変に重要な政策課題にほかなりません。

よって、今こそは受身的な政策ではなく、白山市の主体性をより鮮明にした、一歩踏み込んだ政策を打ち出すべきであろうと考えます。

その前提となるのは、白山市による正しい情報開示であります。まず、新幹線新駅を中心とした周辺の整備、開発をいかに総合計画、都市計画マスタープランに織り込んでいくのか。と同時に、既存の J R 松任駅周辺の中心市街地とのすみ分け、位置づけをいかにするのか。このことを明確に示すことが優先課題ではないでしょうか。

そして、周辺整備事業と新駅設置事業の実施時期及びその規模、概算総事業費と市の実質負担額、さらには、周辺地域での定住人口や誘致企業などの概数、新駅利用者数の見込み、そして、この大型プロジェクト事業による総合的な費用対効果の見直しなどを具体的な数字に落とし込む形で、議会はもとより、市民の皆さんにいち早く提示すべきであります。

その上で、市民の皆さんに理解を求め、合意を得ることが喫緊の政策課題であり、市民に対する何よりの責務ではないでしょうか。

そうした真摯な姿勢なくして、市民の間に新幹線新駅設置の熱意や機運は決して生まれにくいことをお伝えしておきます。

現時点においては、新幹線新駅認可の変更が最大のハードルと伺っています。それゆえに、市民も納得する新駅周辺整備事業の内容や利用者数の見込み、費用対効果など、白山市が自信を持ってはじき出した数字を示すことが、県、国、J R を納得させ、この大型プロジェクトの事業化を進める上で必要なことではないでしょうか。

市民に向けての情報開示と市民の理解を得る方策、市みずから描く事業の青写真

を高々と掲げて国などの関係機関と向き合っていく、そんな御覚悟がおありかどうか、市長の御見解をお伺いいたします。